

# この期に及んで病床削減・医師抑制—

## 政権 医療破壊2法案

### 受診抑制招く窓口負担増も

ます。

菅政権がコロナ禍の教訓を全く踏まえず医療破壊を画策しています。緊急事態宣言最中の2月初旬に国会に提出した二つの医療改悪法案（医療制度改定一括法案、医療法等改定案）の早期の成立を狙っているのです。

この間、患者の受け入れ病床の逼迫や医師などの人手不足が深刻化。医療崩壊が現実のものとなり、長年の改悪にさらされてきた日本の医療の脆弱性が明らかになりました。自営業者や職を失った人など国民の生活も困難を極めており、受診控えによる健康の悪化も広がっています。

といふが医療制度改定一括法案は現在原則1割の75歳以上の医療費窓口負担に2割負担を導入する大改悪や国民健康保険の保険料（税）の値上げ圧力を自治体に加える内容も盛り込んでいます。

医療法等改定案には医師の長時間労働を容認し医師数の抑制を続けるための仕掛けついでや消費税を財源に病床削減に誘導する改悪を盛り込んでいます。

コロナ対策にも医療の充実にも完全に逆行しています。菅政権に対する国民的反撃が求められています。

2・3面に特集

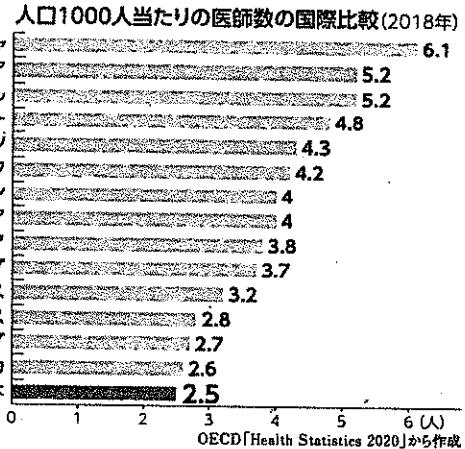
# コロナ禍 公助削り 自助推進

## 医療法等改定案

のに、政府が今国会に提出  
る医師の時間外労働の実態  
を調べた厚労省の2019  
年の調査では、「過労死ラ  
イン」の年960時間以上

新型コロナウイルスの感染拡大で日本の医療のせい  
弱性が明らかになり、抜本的な医師増や十分な病床の  
確保こそが求められている

医師数の抑制を図った医療法等改定案には、医師数の抑制や病床削減を進めるための法改悪が盛り込まれています。医療法改定案では過労死ラインをはるかに超えた医師の異常な長時間労働を容認。異常な長時間労働を前提とすることで、世界と比べて少ない医師数を抑制し続ける狙いです。



## 1860時間の時間外労働容認

## 医師数の抑制狙う

が約4割を占め、倍の19

20時間以上という医師も

8・5%いました。(休日出勤含む)

規制がかけられるのを前に、『抜け穴』をつくるもので。

規制がかけられるのを前に、『抜け穴』をつくるもので。地域医療を担つていたり、研修医が所属したりしている医療機関で、都道府県知事が「医師をやむを得ず長時間従事させる必要がある」と判断すれば例外扱いできるようになります。

## 公立・公的病院の再編統合

### 規制“抜け穴”

改定案は、24年度からすべての勤務医の時間外労働に年960時間の上限

について議論している厚労省の検討会が昨年12月に了承した「中間とりまとめ」は、例外扱いされる医療機関では年1860時間まで時間外勤務を認めとしています。連続勤務時間も28時間

まで認めます。

一方、同省は医師の養成数について議論している検討会に、23年度以降、大学の医学部の学生定員総数を

まで認めます。大幅に減らしていくイメージを提出しています。医師数は経済の異常な長時間労働を前提に、現在の養成数が続けば最も最低水準です(グラフ)。

一方、同省は医師の養成ジを提出しています。医師数は経済の異常な長時間労働を前提協力開発機構(OECD)でに、現在の養成数が続けば最も最低水準です(グラフ)。医師が過剰になるかのよう医師数を抜本的に増やし、立ち向かうこともあります。

## 病床減財源は消費税

いま多くのコロナ患者を中でも約半数が受け入れ可

ます。

称して消費税を増税してお

け入れ、対策の中軸を担

能で146施設は実際に受

け入れていると明らかにし

ました。

高齢者施設での感染が広が

きました。

ところが、菅政権は医療提

りました。これだけ医療提

け入れてはならない

ました。

患者があふれ、自宅療養や

かにしていくといわれるを

きながら、病床削減に使うのもあまりにも有権者をば

えません。

政府には公立・公的病院

の予算(21年度=1兆5

はなく、余裕ある医療提供

体制の確保に全力を尽くす

こと

ことこそ求められています

関等146施設のうち100施設でコロナ患者の受け入れが可能だと説明。政府が再編統合・病床削減の対象とした412施設の促進策を盛り込んで

“社会保障充実のため”と